

艇庫移転問題関連資料

平成10年4月23日

常滑の艇庫移転についての協同態勢作りへの御協力依頼の文章が林部長名で以下の関係者に送付された。

名古屋工業大学、愛知学院大学、名古屋学院大学、南山大学、愛知工業大学、名城大学、名古屋大学、O. Y. C.、INAX、東海銀行、豊田自動織機、名古屋YMCA、三菱重工、レーザー知多フリース

平成10年5月1日

企業、同好会などの大半は鬼崎を拠点としているため、現在のところ蒲郡への移転の意志は無い。しかし、2団体ほどは蒲郡へ移った方がメリットがある模様。5大学（愛知工業大学、名古屋学院大学、南山大学、名城大学、名古屋大学）の部員の代表者は移転を熱望している。大学関係者は、学生の意見を尊重するとのこと。大学と学生の考えが曖昧。もっと大学の足並みを揃える必要がある。鬼崎新港への新艇庫建設の予算化を進めているのは

愛知学院大、南山大、名古屋大、名古屋工業大
申込だけで予算化はまだというのは
愛知工業大

平成10年5月15日 出席15名

林部長がこの会議までに話し合いを行ったのは以下の方々。

伊佐治 愛知県土木部長、山口 土木部港湾部長（名工会）、港湾課寺島 主幹 以下3名

愛知県、蒲郡市、常滑市に対し要望書を提出し、3者に返答を1ヵ月程度でお願いすることになった。要望書の主な内容は以下の通り

- 平成13年の立ち退き期限の先伸ばし
- 立ち退き料の支払要求
- 借地料金の2重払いの撤回 or 値下げ要求
- 鬼崎の現状と今後の状況
- 蒲郡市への移転場所、時期

平成10年6月2日 出席19名

空港建設を取り巻く情勢の変化により、柔軟な対応をする必要があることを確認。

林部長：名大が文部省に出していた（常滑に建てる新艇庫の）予算の取り下げが決定した。平成13年3月まで無交渉で居続けられるが、中部新空港の工事開始により海域が来年からにも狭まるので蒲郡へ移転せざるを得ないと愛知県土木部長には再度お願いしてある。蒲郡市の足

立さんから蒲郡市長へ話は通っているが、声をあげるタイミングを間違えると動かなくなってしまうので難しい。

サッカーくじ法案の成立により、配当金の一部で海陽ヨットハーバーにナショナルトレーニングセンターを作る話が出ている。その施設を利用できないか。

要望書について、こういった形で出すかは微妙。情勢が変わったのでまだ待った方がよい。出す場合には、賛同する全ての大学の学長名で提出することを考えている。

ヨット艇庫移転に伴う常滑市との打合せメモ

平成10年6月16日

場所 常滑市役所5階会議室

出席者

常滑市:

都築 建設部長、中村 建設部土木課長、村田 土木課副主幹、筒井 土木課主任主査

名古屋大学:

林 工学研究科教授（ヨット部長）、相原 学務課課長補佐、加藤 学務課専門職員

常滑市としては今後も学生に常滑で活動して欲しい。艇庫移転の期限の平成13年3月を猶予することは考慮してよい。常滑市としては新港近くに2万平方メートルの土地を有しており、学生に貸与してもよいと考えている。各大学の用地もすでにわりふっている。

平成10年6月24日 出席15名

林部長：海陽ヨットハーバーは元々、特定の団体によって占有されることなく運営するようになっているので、海陽に艇庫を建てるには条例を改正しなければならない。

平成10年7月29日 出席18名

大学間での密接な情報交換を要請

平成10年9月4日 出席13名

林部長：県の土地を借りて艇庫を建てるのは難しい。

平成10年11月9日 出席22名

県は財政危機を理由に新規の建設を凍結。艇庫の建設予算はつかず、維持補修費で仮の艇庫を建設する可能性を示唆。その場合は艇庫に扉がつかない。賃貸料は現在の野積料の倍額（年間120万～130万円）と見積もられる。

平成10年12月8日 出席22名

艇庫移転に関しては県、市ともに具体的進展なし

平成11年4月27日(火)

名大 林工学研究科教授(ヨット部長)、学務課長、学務課課長補佐、加藤専門職員

- 蒲郡市役所 足立前企画調整課長、宇野企画調整課長に艇庫土地便宜供与依頼

平成11年4月30日(金)

蒲郡市役所 企画調整課長宇野課長から電話(学務課長不在、加藤名大専門職員対応)

- 蒲郡東高校の艇庫跡地はすでに他の賃貸契約が結ばれており無理との連絡。
- 保養施設、蒲郡市市有地については引き続き調査。

平成11年5月10日(月)

蒲郡市役所 企画調整課長宇野課長から電話(学務課長対応)

- 先の財産区の土地(蒲郡東高校艇庫跡地)について、再度調査検討との返答。
- 保養所関係で住友生命の寮(閉鎖中:二階建て、建物の総面積 621 m²、土地 2,963 m²)があるが、土地の貸付ではなく売却なら良いとの返答があった。
- 市有地関係については、継続検討したい。

平成11年5月24日(月)

蒲郡市役所 企画調整課長宇野課長から電話(学務課長不在、加藤名大専門職員対応)

- 先の財産区の土地(蒲郡東高校艇庫跡地)については、借用会社の事業計画の関係で艇庫としての利用の要望には添えないとのことであった。
- 市有地関係国道沿いの海陽開発埋め立ての地東端に 650 (台形)の土地がある。その他の市有地についても継続調査中

平成11年6月24日(木)

蒲郡市役所 企画調整課長宇野課長へ電話(名大学務課加藤専門職員から)

- 5月24日に以降の借地の候補地についての調査経過についての質問に対し、宇野課長からは、「市有地で別の候補地が一つある。しかし、建物を建てるのが問題になっている。具体的な場所は現段階では言えないが、努力している。」との返答。蒲郡市長には中間報告をしており、大学を誘致できないかと激励された。

平成11年8月4日(水)

林 名大ヨット部長、中村 名大本部学務課長、加藤専門職員、宇野 蒲郡市企画調整課長との会談

- 蒲郡市として、県下の大学ヨット部の合宿所兼艇庫の建設して利用するために、海陽ヨットハーバーの後背地にある蒲郡市の土地を賃貸するとの返答を得る。